

知っていましたか? 自主防災組織

自主防災組織とは?

自主防災組織とは、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識のもと、地域の人々が自主的につくる、防災活動を行う組織です。自主防災組織をつくるには、自治会を単位とし、地域内で活動している組織に自主防災活動を組み入れていくやり方が一般的です。

さいたま市の場合は、平成24年2月現在、全852組ある自治会のうち746組の自主防災組織が結成されていて、結成率は87.6%という高さです。あなたがお住まいの地域でも、すでに組織されているのではないのでしょうか?

平常時

日常の活動が、いざというときに役立ちます!

防災知識の収集や普及

- インターネットや書籍などで調べる
- 行政への相談
- 広報誌の発行
- 講習会の開催



地域内の点検

- 危険要因の洗い出し
- 危険箇所の確認



防災訓練の実施

- 初期消火訓練
- 避難誘導訓練
- 応急救護、救出訓練
- 情報収集、伝達訓練
- 給食、給水訓練



必要な備品の整備

- 消火器
- チェーンソー
- 発電機
- ロープ
- ジャッキ
- ハシゴ
- スコップ
- など



災害時

地震発生にともなう活動例を時間経過でみると…

地震が発生した場合、自主防災組織が速やかに応急活動を行うことができれば、多くの命が助かります。地震発生後の、時間経過にともなう活動例は下記ようになります。

- 1~2分後**
 - 揺れがおさまる
 - 身の回りの安全確保
- 3分後**
 - 自主防災活動** 近隣で声をかけ合う
- 5分後**
 - 地域内の状況確認
 - 自主防災活動** 得られた情報を周辺に伝達
- 10分後 ~数時間**
 - 火災発見
 - 家屋の倒壊発見
 - 負傷者発見
 - 自主防災活動** 初期消火活動 救出活動
 - 負傷者の応急救護、救護所への搬送
- ~数日**
 - 避難生活
 - 自主防災活動** 行政に協力して避難所を運営



自主防災組織の力がカギ!

東日本大震災から1年が経ちました。想像を超える被害を目の当たりにし、「もし身の回りに起きたら…」と皆さんも真剣に考えたと思います。今号は、災害直後に力を発揮する地域の取り組み「自主防災組織」についてご紹介します。

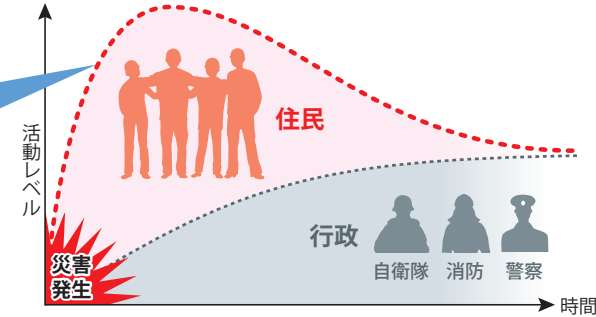
大災害発生「直後」の活動が明暗を分ける! 地域の助け合いで被害を最小限に

東日本大震災の影響で地震活動が活発化している現在、首都圏でも高い確率でマグニチュード7級の直下型地震が発生するといわれています。東日本大震災では津波で甚大な被害を受けましたが、さいたま市の場合は、平成7年の阪神・淡路大震災や平成16年の新潟県中越地震と同様、家屋の倒壊や火災の被害などが予想されます。

このような大災害の直後は、電話や交通網、電気ガス水道などのライフラインが機能せず、行政による早期の救助や支援が行き届かない場合があります。消防や警察、自衛隊などが到着する前に地域で協力し合って消火したり、瓦礫の下にいる人を助けたりすることが必要です。その活動を行うのが「自主防災組織」です。

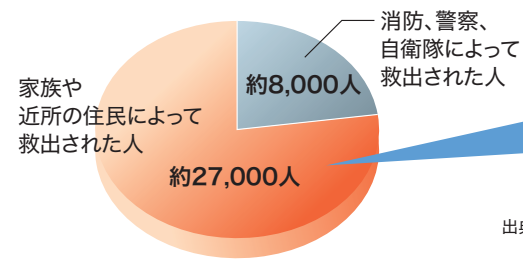
住民同士のパワーが重要

災害発生初期の応急対応は、住民の力にかかっています!



参考: 災害救護ボランティア推進委員会 宮崎賢哉

約8割が住民により救出



阪神・淡路大震災では、瓦礫の下から救出された人のうち約8割が家族や近所の住民によって救出されました。

出典: 河田恵昭 大規模地震災害による人的被害の予測、自然災害科学 Vol.16,N.1,pp.3-14,1997

注目のデータ! 阪神・淡路大震災から見えてきた真実

次ページでは、地域で活動している自主防災組織を訪ね、具体的な取り組みをご紹介します。